



成果指標				
成果指標	利用率(%) = 上屋全体利用件数 ÷ 上屋部屋数(12部屋数)			
指標設定の考え方	利用率が100%に近づくほど、使用料の増収となり、施設の有効利用が図られる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	100	0
実績	100	92	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>毎年収益を一般会計に繰り入れを行うなど、黒字を維持している。しかし、物流構造が海上交通から陸上交通へ変化し、上屋施設の利用拡大は見込み難い状況にある。一方で、施設の老朽化が著しく、今後ますます維持管理費用が増大するものと考えらる。伊予港は、貨物等の集散港として海上流通機能に貢献するとともに、松山圏域の発展に寄与しており、今後もその機能が求められることから、必要最低限の投資により現状建屋を維持する必要がある。</p> <p>本年度、上屋利用の1社が業務内容の変更により、上屋施設の利用から撤退した。これを受け、利用率100%を確保するため、利用者の募集に努めたが、確保には至らなかった。今後は、募集範囲を広げてPRを行い、利用者の確保につなげたい。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>担当責任者の記載のとおり。一般会計への繰入金が下記のとおりであり、修繕建て替えも視野に入れて基金積み立ても考慮して検討する。〈繰入金〉H22=12,200千円・H23=9,000千円・H24=8,000千円・H25=200千円・H26=6,100千円・H27=7,900千円</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	